

令和4年11月2日

豊田市議会議長 板垣 清志 様

議会デジタル化推進特別委員会
委員長 太田 博康



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 派遣期間 令和4年10月18日（火）から同月20日（木）まで

- 2 派遣先 18日（火）…神奈川県藤沢市／
及び内容 ICTを活用した議会活動

19日（水）…日本電気株式会社（東京都港区）及び総務省／
企業の推進するDX及び自治体DXの推進状況

20日（木）…神奈川県横浜市／
議会のデジタル化と議事堂の整備

- 3 派遣委員 委員長 太田 博康
副委員長 塩谷 雅樹
委員 岡田 耕一 深津 眞一 浅井 保孝
大石 智里 宮本 剛志 奥村 峰生
神谷 丈一 倉山 和之 深津 秀仁

- 4 報告書 視察報告書のとおり

- 5 その他 随行者／近藤 啓史、村瀬 康久

視察報告書【1】

委員会名	議会デジタル化推進 特別委員会	委員名	太田 博康
視察日時	令和4年10月18日（火）午後1時30分～午後3時		
視察先・概要	神奈川県藤沢市 人口：443,451人 面積：69.56k㎡ ※人口はR4.10.1現在		
視察内容	ICTを活用した議会活動		
選定理由	藤沢市議会では、議会改革の取組として議会報告会・意見交換会を 発展させたカフェトークふじさわを実施している。しかし、コロナ禍 の影響により対面方式が難しくなったため、ウェブ会議システムを活 用したOnlineカフェトークふじさわに切り替え、同様にオンライン 委員会の取組も始めた。オンライン上で行う会議運営の課題や今後の 展開等のヒアリングを通し、ICT技術を本市議会においても議会活 動に応用する際の参考になると判断した。		
豊田市の 現状と課題	令和3年にオンライン会議の開催を可能とする委員会条例の改正 がされ、会議におけるオンライン参加が非常時等において認められる こととなった。また、議会改革の取組として、平成23年から地域市 議会報告会や市民シンポジウムを開催してきたが、対市民に対する会 議についてはオンライン開催の実績はない。今後、各種会議をオンラ イン開催により実施することの検討を進めるにあたり、条例の再検証 や課題等を事前に調査する必要がある。		
視察概要	<p>藤沢市は、神奈川県湘南地域東部に位置する市であり、令和3年 8月に人口が44万人を超え、相模湾にも面しており、大規模な災害 に対する危機感やコロナ禍における議会の在り方など、議会における 喫緊の課題への対応としてICT技術を活用している。</p> <p>まず議会としては、議会運営委員会の下に議会ICT小委員会を設 置し、非常時にオンライン会議が開催できるように条例を改正すると ともに、機器の充実やオンライン委員会では、全部型・一部型での運 用、職員の参加ができるよう にしている。</p> <p>また、Onlineカフェトーク ふじさわを開催し、ワール ド・カフェ方式を採用するこ とによってリラックスしな がら市民と議員が話し合う 場が設けられている。現在の コロナ禍では、Zoomを活用し オンラインでの開催となっ ている。</p>		






<p>評価と その理由</p>	<p>オンライン会議の開催については、強いリーダーシップの下で「案ずるよりも産むがやすし」と藤沢市議会議員が言われた言葉が表すとおり、結果、どこよりも早期に進めることができています。</p> <p>会議開始前の手続・準備・機器や通信の不具合・開催時間の延長など様々な課題が発生するが、議員のスキルの向上や新たな仕組みの検討等、常時明らかとなった問題に工夫しながら対応している。</p>  
<p>本市に反映 できること</p>	<p>本市では既にタブレットも導入され活用しており、十分ではないにしてもオンラインによる会議を行う環境は整っている。</p> <p>まずはオンラインによる会議を試験的に取り組み、発見された課題をその都度解決することで前進させる。</p> <p>会議室や機器の選定などの環境整備は、最新の情報を収集し、運用時の要綱等は、藤沢市を含め他市の要綱を参考にすることを検討できる。</p> 
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>現在、議会や会議の開催要件として、議員の参集が基本となっているが、オンラインによる議会や会議の開催に対する国の法整備の状況を注視すべきである。</p> <p>全オンライン型の運用まで行うには、執行部も含めハードやソフトの整備の予算措置などまだまだ課題の調査研究が必要と考える。</p> 



視察報告書【2】


委員会名	議会デジタル化推進 特別委員会	委員名	太田 博康
視察日時	令和4年10月19日（水）午前9時30分～正午		
視察先・概要	NEC・日本電気株式会社 従業員数：21,350人（単独） 資本金：4278億円 ※R4.3.31現在		
視察内容	企業の推進するDX		
選定理由	日本電気株式会社（NEC）は、AIや次世代通信技術5G等を活用した最新のデジタル技術を活用したビジネス創造拠点NEC Future Creation Hubを設立した。視察では、施設見学を通し、民間企業の描くDXについて体験することで、議会としても将来的に導入されるデジタル技術の可能性について研究する上での検討材料とする。		
豊田市の現状と課題	<p>本特別委員会は、議会のデジタル化に向け、これまで既に導入されたタブレット等の更なる活用も含め、各種取組の実施計画や方針策定に向け調査・研究を進めている。</p> <p>一方で、デジタル技術の進歩は速く、民間企業等の有するデジタル技術を活用したDXは、将来的に行政や議会へ応用される可能性があり、これらの取組についても把握することが求められる。</p>		
視察概要	<p>自治体DXに向けて取り組むべきこと 企業におけるDXの推進状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX取組事例 <ol style="list-style-type: none"> 1 デジタルガバメントのその先へ～ 2 10年先の未来 3 Welcome to 2040～とある自治体職員の日～ 4 南紀白浜における取組事例 ・現状事例報告 <ol style="list-style-type: none"> 1 県（三重県） 2 市（豊田市） 3 国（デンマーク） ・Base 見学 ・NEC Future Creation Hub 見学 ・自治体DXに向け取り組むべきこと 		
評価とその理由	<p>民間企業のICT・DXに対する最先端の取組を理解することができるとともに、最新技術を有効に活用するために国や行政との連携も重要であることも理解できた。</p> <p>このデジタル技術の進化は、行政が抱える働き方・福祉・教育・産業・子育てなどの様々な課題解決への可能性が考えられる。</p>		



<p>本市に反映 できること</p>	<p>市民サービスの充実にデジタルを更に活用し、安全安心な暮らしを提供するためにも、産官学の連携強化が必要である。</p> <p>持続可能なまちづくりを進めるにおいても、全ての産業においてDXを進めるに当たり人材育成が大切でありそのために必要な支援を考えるべきである。</p> <p>行政のデジタル化を進める上でマイナンバーカードの利用拡大は必須であるため、そのための取組を早急に行うべきであると同時に、デジタル利用の格差対策としてデジタルデバイドの対応も早急に行うべきである。</p>	 
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>近年、国内企業も最先端産業分野で海外企業との競争が激化しており、行政においては国内企業の活躍を後押しする支援も必要である。</p> <p>国の法整備は大きな課題であり、セキュリティや個人情報保護の課題なども多くあるが、国と地方の連携や社会情勢の変化には今後も注視する必要がある。</p> <p>民間企業の持つスピード感とモチベーションを行政はもっと持つべきである。</p>	

視察報告書【3】



委員会名	議会デジタル化推進 特別委員会	委員名	太田 博康
視察日時	令和4年10月19日（水）午後1時30分～午後2時30分		
視察先・概要	総務省 職員：4,368人（常勤職員） ※職員はR3.7.1現在		
視察内容	自治体DXの推進状況		
選定理由	<p>令和2年、国は自治体DX推進計画を策定し、自治体システムの標準化・共通化やAIやRPAの利用推進、行政手続のオンライン化等を全国の自治体で推進してきた。視察では、現時点における全国の取組状況とその成果、今後の展開等をヒアリングすることで動向を把握し、二元代表制の一翼を担う議会もDXを推進する際の調査研究に資するものとする。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>政府がデジタル庁の創設や自治体業務システムの統一化・標準化に向けた取組等、DXに向けた改革のスピードを上げている中、本市でも、令和3年にこれまでのICT活用ビジョンを踏まえたデジタル強靱化戦略が策定された。</p> <p>複雑かつ多様化する地域課題に対応する上で、デジタル技術を積極的に活用したDXを推進していく必要があり、同時に全国の状況についても把握する必要がある。</p>		
視察概要	<p>ローカル5Gに関する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動通信システムの進化 ・ 第5世代移動通信システム(5G)の概要と展開 ・ ローカル5Gの概要 ・ ローカル5Gの主な活用事例 		
評価とその理由	<p>総務省として、自治体や企業に対して公募を行い、ローカル5G普及の推進を行っていることは評価できる。</p> <p>ローカル5Gは、様々な市民生活において地域の課題解決や地域の活性化に向けて活用されており、また産業の分野においては、それぞれの施設内で利用され高効率化により高い成果を出している。</p>		
			

<p>本市に反映 できること</p>	<p>本市の農業や林業分野において、担い手不足や高齢化などの課題に対応するために、スマート農業や林業への推進としてロボット・AI・IoTなど先端技術を活用し、産官学の共働による実証に公募できるのではないか。</p>
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>デジタル田園都市国家構想の推進のためには通信手段のほか、様々なデジタルツールを組み合わせることも重要である。</p> <p>デジタル技術の進歩に合わせ有効に活用するため、規制緩和を含め進める必要がある。</p> <p>現在、国においては5Gの先にある6Gについての検討も進められており、実用化された場合、様々な本市の諸課題を早期に解決するためにも総務省とのパイプを持ち続ける必要があると考える。</p> 

視察報告書【4】

委員会名	議会デジタル化推進特別委員会	委員名	太田 博康
視察日時	令和4年10月20日（木）午前10時～午前11時30分		
視察先・概要	神奈川県横浜市 人口：3,771,961人 面積：437.78k㎡ ※人口はR4.10.1現在		
視察内容	議会のデジタル化と議事堂の整備		
選定理由	<p>横浜市会では、聴覚障がい者向けに議場の傍聴席用モニターへの字幕表示や車いすスペース利用者へタブレット端末を貸与するなど、デジタル技術を活用し、市民に対し分かりやすい議会運営を展開している。</p> <p>視察では、議事堂の整備状況とあわせてインターネットでの会議映像のライブ配信等を視察することで、将来的に議事堂の改修時においても必要とされるデジタル技術について学び、本特別委員会からの提言に資するものとしていく。</p>		
豊田市の現状と課題	<p>過去の特別委員会等の研究成果を経て、タブレット端末やグループウェアシステム（LINE WORKS）が導入され、会議のペーパーレス化等のデジタル技術の活用が進められてきた。</p> <p>一方で議場や委員会室の改修が今後必要になるなか、聴覚障がい者や高齢者等、それぞれの立場にある傍聴者への配慮や、ケーブルテレビによるライブ配信以外の議会映像の配信手段の検討等、時代のニーズに応じた取組が求められている。</p>		
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議映像のインターネットでのライブ配信 <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度に審議の様相を広く市民に速やかに公開することで議会への関心向上につなげるために開始 ・ 議場モニターや傍聴用タブレットでの文字表示 <ul style="list-style-type: none"> 新議事堂への移転を契機 <p>に開かれた議会の実現に向けて、各種取組の一環として聴覚に障がいのある方の傍聴におけるICT機器の活用を検討し、AIによる音声認識を導入</p> <p>また、令和3年2月議会からUDトーク（音声認識システム）を本格導入し、発言をモニターへフルタイム表示、タブレット端末も貸出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議場及び委員会室の見学 <ul style="list-style-type: none"> 最先端であり、今後の議会運営等を考慮した議場の環境 		



<p>評価と その理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・議場と委員会室には大型モニターがあり、表示が大きく市民に分かりやすく表示され、市民に議会の模様を知ってもらうために必要な機材がそろっている。 ・議事堂には、議会PRコーナーや市会図書室を市民が利用可能であり開かれた議会を実現し、誰もが傍聴しやすく議会への関心を高めるための取組ができています。 ・音声認識、文字表示などの導入に当たっては、聴覚障がい者団体への意見聴取を行っている。  
<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議映像のインターネットでのライブ配信 ライブ配信については、費用対効果の面なども考慮しながら十分な検討をすべきである。 ・議場モニターや傍聴用タブレットでの文字表示可能な事案から導入へ向けての検討を行うこと。 ・議場及び委員会室 開かれた議会のためにも、電子採決等の導入に併せた映像や音響機器などの改修を行う必要がある。その際には、将来の展開を見据え、議場や委員会室に余裕のある機器の設置を計画する。   
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<p>今後も先進的な取組を行っている議会の情報収集を継続する。また、議員には意識改革とデジタルデバインドへの対応が求められる。</p>